

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成28年2月1日至平成28年4月30日）
【会社名】	株式会社デジタルデザイン
【英訳名】	DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺井和彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満四丁目11番22号
【電話番号】	06 - 6363 - 2322
【事務連絡者氏名】	取締役 星川征仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5259 - 5300（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 星川征仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社デジタルデザイン 東京オフィス （東京都千代田区神田司町二丁目9番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日	自平成28年 2月1日 至平成28年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成28年 1月31日
売上高 (千円)	41,842	55,156	155,014
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,642	9,175	5,706
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	3,366	3,343	11,856
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,387	1,579	10,601
純資産額 (千円)	990,903	978,493	976,914
総資産額 (千円)	1,021,196	1,011,719	1,028,155
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	1.25	1.24	4.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.0	96.7	95.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第20期第1四半期連結累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。第20期につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、第21期第1四半期連結累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(共同事業契約及び新規事業開始)

当社は、平成28年2月12日に救救com株式会社(以下、「救救社」という。)との共同事業契約を締結いたしました。

また、平成28年3月1日より救救社との契約に基づく新規事業を開始いたしました。

このたびの救救社との共同事業契約締結と新規事業の開始は、救救社の持つ音声認識技術及びこれを活用したソフトウェア開発技術を活用することにより、両社で新たな製品及びサービスを開発すると共に、当社グループの営業ノウハウを活用しこれらの新たな製品及びサービスの販売をおこない、当社グループの収益力の強化を図ることを目的としております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成28年2月1日～平成28年4月30日)における我が国経済は、各種経済政策により緩やかな景気回復傾向にあるものの、米国の利上げ、原油安、中国経済の低迷など世界経済の影響により、為替や株価の変動が激しくなるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」、ネットワークアクセスの高速化技術を利用した「FastConnector」、画像処理技術を応用した「ImageReporter」、画像共有ソフト「CorporateCast」などの主要プロダクトの販売推進をおこなうとともに、上記プロダクトの顧客向けカスタマイズを中心としたシステム開発を進めてまいりました。

また、ロボット産業の拡大とともに重要性が見直されつつある「音声認識」の精度向上に寄与する新商材として、ノイズ除去技術を利用した「NOIZNON」を活用し、新規マーケット獲得を目指してまいりました。

さらに、本業活性化のため子会社のDDインベストメントによる調査業務に基づき新規事業案件の発掘をおこなっております。

体制面におきましては、収益力向上のための基礎的な業務能力強化に注力するとともに、内部管理体制を見なおしてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高55,156千円(同年同四半期比31.8%増)、営業損失11,093千円(前年同期は営業利益4,724千円)、経常損失9,175千円(前年同期は経常利益4,642千円)となりましたが、投資有価証券売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益3,343千円(同年同四半期比0.7%減)となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」が、総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」の委託先として採択され、山形県高畠町にて何処でも誰でも簡単に仕事ができる環境を創出する運用環境の構築と実証を完了いたしました。

今回の実証事業で作成した運用系ソフトウェア資産を活用し、地方創生に役立てるよう他地域への展開を行うべく活動しております。

ネットワークアクセス高速化ミドルウェア「FastConnector」シリーズにおいては、既存顧客の拡大と新バージョンの受注を確保する活動に注力しております。

超解像の画像処理エンジンを搭載した捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズにおいては、防犯カメラ映像などの画像解析ニーズの高まりを見せている事もあり、警察および地方検察庁向けの拡大営業とともに自社内で同技術を活用した画像解析サービスを開始いたしました。企業内動画共有ソリューション「CorporateCAST」においては、大手広告代理店向けに納入したシステムのカスタマイズ業務を継続して受注しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高52,818千円(同年同四半期比37.2%増)、セグメント利益(営業利益)4,652千円(同年同四半期比75.3%減)となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸し、満室の状態となっております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 2,338千円（前年同四半期比30.2%減）、セグメント利益（営業利益）310千円（前年同四半期比88.3%減）となりました。

（2）資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,011,719千円（前連結会計年度末と比べ16,436千円減）となりました。

流動資産は、632,052千円（前連結会計年度末と比べ23,945千円増）となりました。これは主に現金及び預金が551,595千円（前連結会計年度と比べ8,404千円増）、たな卸資産が550千円（前連結会計年度末と比べ10,139千円減）となりましたが、その他が64,014千円（前連結会計年度末と比べ34,071千円増）となったこと等によるものであります。

固定資産は、379,666千円（前連結会計年度末と比べ40,381千円減）となりました。これは主に投資その他の資産が176,171千円（前連結会計年度末と比べ56,927千円減）となったこと等によるものであります。

流動負債は、27,058千円（前連結会計年度末と比べ17,291千円減）となりました。これは主に前受金が16,135千円（前連結会計年度末と比べ20,434千円減）となったことによるものであります。

固定負債は、6,167千円（前連結会計年度末と比べ724千円減）となりました。

純資産は、978,493千円（前連結会計年度末と比べ1,579千円増）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）生産及び受注実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は33,379千円（前年同四半期比261.6%増）となりました。これは主に前年同期と比してシステム受託開発が減り、販売がプロダクトにシフトしたためです。

受注実績は20,661千円（前年同四半期比69.9%減）となりました。これは、システム開発の売り上げが減少したことによります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,764,000
計	10,764,000

発行済株式

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,691,000	2,691,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,691,000	2,691,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	-	2,691,000	-	987,425	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,690,900	26,909	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	2,691,000	-	-
総株主の議決権	-	26,909	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第20期連結会計年度	ひびき監査法人	
第21期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間		清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,190	551,595
受取手形及び売掛金	24,700	16,052
仕掛品	10,127	-
原材料及び貯蔵品	562	550
その他	29,943	64,014
貸倒引当金	417	160
流動資産合計	608,107	632,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	5,042	5,333
建物及び構築物(純額)	21,284	20,992
工具、器具及び備品	1,375	1,375
減価償却累計額	1,375	1,375
工具、器具及び備品(純額)	0	-
土地	155,646	155,646
その他	519	19,527
有形固定資産合計	177,449	196,166
無形固定資産		
ソフトウェア	7,058	6,438
その他	2,441	890
無形固定資産合計	9,499	7,329
投資その他の資産		
投資有価証券	78,042	67,543
デリバティブ債権	51,980	-
差入保証金	3,360	3,360
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	-	5,833
長期貸付金	4,044	3,760
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	162,377	162,374
投資その他の資産合計	233,098	176,171
固定資産合計	420,048	379,666
資産合計	1,028,155	1,011,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846	810
未払金	1,913	3,537
未払法人税等	547	1,164
前受金	36,570	16,135
その他	4,472	5,409
流動負債合計	44,349	27,058
固定負債		
長期預り保証金	6,167	6,167
繰延税金負債	724	-
固定負債合計	6,891	6,167
負債合計	51,240	33,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	987,425	987,425
利益剰余金	11,856	8,512
株主資本合計	975,569	978,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	420
その他の包括利益累計額合計	1,344	420
純資産合計	976,914	978,493
負債純資産合計	1,028,155	1,011,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
売上高	41,842	55,156
売上原価	11,185	34,609
売上総利益	30,656	20,546
販売費及び一般管理費	25,932	31,640
営業利益又は営業損失 ()	4,724	11,093
営業外収益		
受取利息	68	440
投資有価証券売却益	-	2,916
その他	1	150
営業外収益合計	70	3,507
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	151	-
デリバティブ債権売却損	-	1,589
営業外費用合計	151	1,589
経常利益又は経常損失 ()	4,642	9,175
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,045
特別利益合計	-	13,045
税金等調整前四半期純利益	4,642	3,870
法人税、住民税及び事業税	1,276	526
法人税等合計	1,276	526
四半期純利益	3,366	3,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,366	3,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	3,366	3,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	1,764
その他の包括利益合計	21	1,764
四半期包括利益	3,387	1,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,387	1,579
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する連結会計年度および平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.8%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.2%から30.6%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
減価償却費	793千円	2,491千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	38,492	3,349	41,842	-	41,842
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,875	1,875	1,875	-
計	38,492	5,225	43,718	1,875	41,842
セグメント利益又はセグメント 損失()	18,846	2,661	21,507	16,783	4,724

(注)1. セグメント利益の調整額 16,783千円には、セグメント間消去1,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,983千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	52,818	2,338	55,156	-	55,156
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,649	1,649	1,649	-
計	52,818	3,988	56,806	1,649	55,156
セグメント利益又はセグメント 損失()	4,652	310	4,963	16,057	11,093

(注)1. セグメント利益の調整額 16,057千円には、セグメント間消去1,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,281千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円25銭	1円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,366	3,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,366	3,343
普通株式の期中平均株式数(株)	2,691,000	2,691,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月11日

株式会社デジタルデザイン
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 潔弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルデザイン及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年1月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年6月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年4月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。